

経営概況

2020年3月期 第3四半期の業績

当第3四半期連結累計期間（2019年4～12月）におけるわが国経済は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、政府の経済政策、日銀の金融緩和策の継続等を背景に、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続いております。一方、今後の景気については、米中の貿易摩擦が世界経済に与える影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、2019年10月施行の改正電気通信事業法（以下、「改正法」）への対応として各通信事業者から新たな料金プランの発表・提供がなされました。改正法下では、10月以降通信料金と端末代金の完全分離と端末代金値引きの規制がなされ、通信事業者間の価格競争が鈍化しました。一方で、通信事業者はポイントサービスやコンテンツの充実、スマートフォンを利用した決済サービスへの参入等、長期的な顧客基盤の維持・拡大に、より一層注力しております。また、通信事業者は3G（第3世代移動通信システム）サービス終了に伴う4G（第4世代移動通信システム）回線への切り替え促進にも注力し、利用者の3Gから4Gへの移行が加速しています。加えて、今後予定されている楽天モバイル（株）のMNO（移動体通信事業者）本格参入、および5G（第5世代移動通信システム）のサービス開始など、競争環境の大きな変化が予想されます。

このような事業環境下、以下のような要因により、10

月以降の携帯電話等販売台数が前年同期比で大幅に減少しました。この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの携帯電話等販売台数は274.7万台と前年同期を下回っておりますが、概ね期初想定通りに推移しております。

①改正法の施行に伴い、料金プラン・販売方法が変更されたことや端末代金の値引きに上限が設定されたことなどにより、端末代金の割高感が増したことに由来する買い控え。

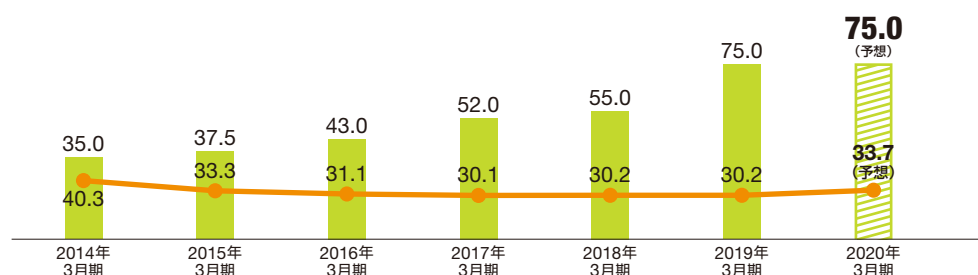
②今後予定されている楽天モバイル（株）のMNO本格参入や2020年春の5Gサービス開始に期待した消費者の様子見。

③料金プラン・販売方法の変更前、また、消費税率引き上げ前の駆け込み購入の反動。また、連結子会社である（株）クオカードにて、2019年3月よりサービスを開始した「QUOカードPay」の販売促進を予定通り行ったことなどにより、前年同期比で販管費が大幅に増加いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は3,549億57百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は93億88百万円（同13.3%減）となりました。さらに、営業外収益にカード退蔵益43億75百万円（同5.2%増）を計上した結果、経常利益は137億97百万円（同8.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92億91百万円（同8.5%減）となりました。

配当の推移

■ 1株当たり配当額（円） ● 配当性向（%）



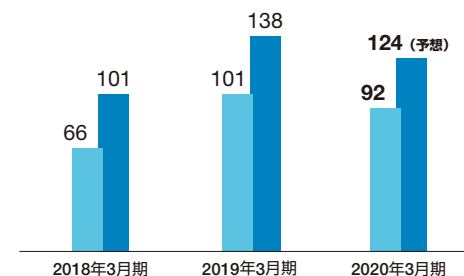
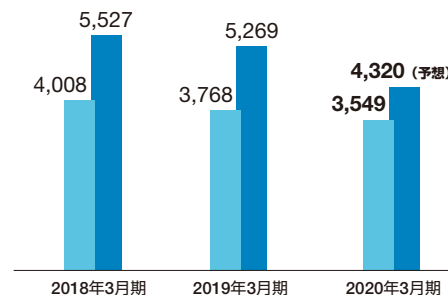
※上記の数値につきましては、過去に実施いたしました株式分割を勘案した数値を掲載しております。

第3四半期連結業績ハイライト

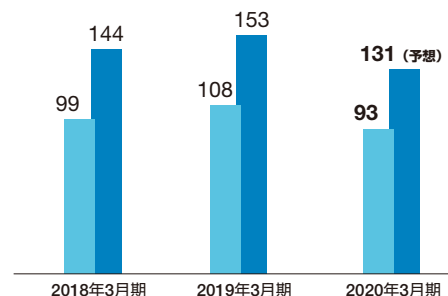
■ 第3四半期（累計） ■ 通期 （単位未満切捨て）

親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益（億円）

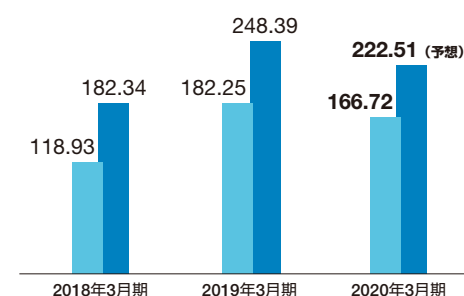
売上高（億円）



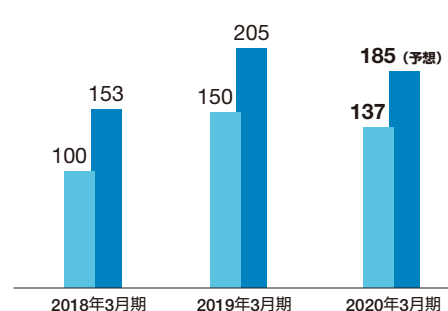
営業利益（億円）



1株当たり四半期（当期）純利益（円）



経常利益（億円）



純資産（億円）

